



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 小松マテレー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3580 URL <https://www.komatsumatere.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中村 重之 (TEL) 0761-55-8000
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,563	5.2	2,502	14.7	3,208	13.0	1,500	△48.9
2025年3月期	39,526	7.8	2,181	17.5	2,838	7.4	2,934	59.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,487百万円(△17.1%) 2025年3月期 2,998百万円(3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	38.51	—	3.8	6.1	6.0
2025年3月期	73.42	—	7.6	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 394百万円 2025年3月期 351百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	51,942	39,889	76.5	1,042.52
2025年3月期	53,026	39,701	74.6	998.19

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,747百万円 2025年3月期 39,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,759	790	△2,755	9,233
2025年3月期	4,793	△5,693	△1,347	9,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,000	34.1	2.6
2026年3月期	—	14.00	—	13.00	27.00	1,046	70.1	2.6
2027年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		51.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	1.1	1,500	△40.1	2,300	△28.3	2,000	33.3	52.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 (社名) 小松美特料(蘇州) 咨詢有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	39,240,999株	2025年3月期	43,140,999株
2026年3月期	1,114,855株	2025年3月期	3,510,396株
2026年3月期	38,970,429株	2025年3月期	39,973,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算発表後すみやかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 会計方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済状況は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに持ち直すなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替相場の変動、地政学リスクの長期化、物価上昇の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもと、当社グループは、国内市場において衣料分野を中心に営業活動の強化と高付加価値商品の提案を進めるとともに、海外市場においては北米、欧州、中東及びアジア地域への販売拡大に取り組んでまいりました。衣料ファブリック分野では、欧州ラグジュアリーブランド向けファッション用途が堅調に推移し、北米向けファッションや中東民族衣装向けの増加により、総じて売上は堅調に推移いたしました。

他方、原燃料価格や資材価格の高止まり、電力料金の上昇などのコスト増加要因が収益を圧迫する状況が続きました。このような状況に対応するため、当社グループでは省エネルギー化の推進、燃料転換、生産性向上、不良ロス削減などによるトータルコストダウンの取り組みを進めるとともに、商品の品種転換や高付加価値商品の拡販、販売価格への適切な転嫁など、収益改善に向けた取り組みを実施してまいりました。

こうした環境のもと、当社グループでは、中期経営計画「KFW-2026」の達成に向け、2024年より様々な具体的施策を実行しております。当該施策の1つとして、多様化する市場ニーズに対応するため、継続的な技術開発及び新商品開発を実施し、高付加価値素材や環境配慮型商品の提案を積極的に進めてまいりました。2025年10月には低膨潤高透湿防水ファブリック「QUATTRONI TK(クアトロニー・ティーケー)」を、2026年2月には製品染めの新ブランド「TINTORIANA(ティントリアーナ)」を発表するなど、新たな付加価値素材の開発と市場提案を進めております。

加えて、資材・製品分野においては、事業ポートフォリオの見直しの一環として一部事業からの撤退や、グループ体制の再編を行うなど、収益性の改善に向けた取り組みを進めてまいりました。また、環境分野では、汚泥減容化バイオ製剤「ベリフォーマー」が「2025年度グッドデザイン・ベスト100」に続いて「第10回ものづくり日本大賞 中部経済産業局長賞」を受賞するなど、当社の環境技術が高く評価されました。

また、中期経営計画における基盤強化課題への本格的な対応として、「第2物流センター」を建設し、9月より運用を開始しております。なお、当該物流センターの竣工を皮切りに、製造環境の整備や生産性向上に向けた工場再編を進めてまいります。このように、これからも引き続き積極的な設備投資を行い、生産設備の増強、労働環境の改善及び環境に配慮した事業運営にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は415億63百万円（前期比5.2%増）、営業利益は25億2百万円（前期比14.7%増）、経常利益は32億8百万円（前期比13.0%増）となり、前期比増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は非上場株式の一部について投資有価証券評価損12億32百万円を計上したことにより15億円（前期比48.9%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(繊維事業)

衣料ファブリック部門に関しては、高感性・高機能素材や環境配慮型商品の提案を国内外の市場に積極的に展開し、拡販を進めてまいりました。特に海外向けでは欧州ラグジュアリーブランド向けファッション用途や北米向けファッション、中東民族衣装向け素材が売上を牽引し、部門全体としては増収となりました。

資材ファブリック部門につきましては、生活関連資材分野の受注が増加したことから、部門全体として増収となりました。

製品部門におきましては、連結子会社化により事業拡大したことから、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は410億63百万円となりました。

(その他の事業)

物流分野の当連結会計年度の売上高は4億99百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、519億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億83百万円減少しました。これは主に機械装置及び運搬具が9億11百万円、無形固定資産が5億98百万円、建物及び構築物が5億49百万円、売掛金が2億5百万円、原材料及び貯蔵品が1億43百万円増加したものの、有価証券及び投資有価証券が34億89百万円、繰延税金資産が2億31百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、120億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が7億16百万円、退職給付に係る負債が3億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、398億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加しました。これは主に利益剰余金が36億78百万円減少したものの、自己株式が28億81百万円減少、その他有価証券評価差額金が7億54百万円、退職給付に係る調整累計額が2億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円減少し、92億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は17億59百万円（前年同期は47億93百万円の資金の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益24億78百万円、減価償却費15億77百万円、投資有価証券評価損12億32百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額10億61百万円、仕入債務の減少額7億24百万円、投資有価証券売却損益5億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は7億90百万円（前年同期は56億93百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入70億円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億6百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出34億47百万円、有価証券の取得による支出30億円、投資有価証券の取得による支出5億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は27億55百万円（前年同期は13億47百万円の資金の減少）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出12億77百万円、配当金の支払額10億66百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	75.0	75.2	75.6	74.6	76.5
時価ベースの自己資本比率	120.4	58.1	62.1	58.7	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4	5.5	1.3	14.6	15.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,790,049.1	4,663,936.2	20,907.7	1,311.2	270.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等により景気の持ち直しが期待されますが、中東を含む地政学的リスクの高まりを背景とした原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇の継続、為替相場の変動に加え、米国や中国における経済政策の動向等による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のもと、当社グループを取り巻く事業環境は常に変化していくとみられ、事業構造の変革を含めた迅速かつ柔軟な対応が求められます。具体的には、従来型ビジネスにおいて、安定的な収益基盤を維持・強化し、高付加価値分野や海外機能資材領域を中心に成長機会の取り込みを進めてまいります。

当社グループにおきましては、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、収益力の抜本的強化と利益体質への転換を最重要課題として取り組んでまいります。また、当社グループの強みを活かせる分野に経営資源を重点的に投入し、競争優位性の確立に努めます。加えて、新基幹システムの稼働を契機とした構造改革および生産性向上を一層推進し、付加価値労働生産性の向上を通じて人的資本の価値最大化を図ってまいります。

一方で、足元の中東情勢の緊迫化に伴い、一定の需要は継続しているものの、物流の不安定化、商流の停滞及び原燃料や物価の高騰等の影響が懸念されます。現段階では、上記影響を合理的に見積もることが困難であるため、現時点の想定として2027年3月期の業績に対し、この不透明な状況が見込まれております。

当社グループとしては価格改定や生産性の向上、調達の見直し等により外部環境の変化による影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。なお、現時点で当社が把握可能な情報に基づいておりますが、今後の中東情勢や市況動向の変化により上記見通しは大きく変動する可能性があります。

以上を踏まえ、当社グループの2027年3月期の連結業績は、売上高420億円（前期比1.1%増）、営業利益15億円（前期比40.1%減）、経常利益23億円（前期比28.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（前期比33.3%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして考え、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。今後の事業拡大のための設備投資等に必要となる内部留保の確保、財務状況、将来の業績などを総合的に勘案し、配当を実施いたします。

連結配当性向については、当期純利益の40%以上を目安としながら、これを達成すべく収益基盤の強化・向上を図ってまいりました。

当期は増収増益により、株主還元を重視し、期末の剰余金の配当につきましては、1株につき13円(普通配当)とし、年間配当金については、前期比2円の増配となる1株当たり27円(普通配当)といたしました。

翌期の年間配当金につきましては1株当たり27円を予定しております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「小松マテレーは人々の感動を創造します。」「小松マテレーは地球・社会に貢献します。」「小松マテレーは社員と共に成長します。」の三つの理念を基に、“驚き”と“感動”があふれる素材を創造し続ける「化学素材メーカー」を目指しております。

この実現に向けて、事業環境が急激に変化する現在、こうした環境変化をいち早く感知し柔軟に対応していくための組織体制の強化と積極的な経営投資を実行します。具体的には、中期経営計画に基づき、海外事業の拡大、高付加価値商品の開発、地球環境保護、人的資本経営の取り組みを強化してまいります。

さらに、当社グループ内においては、激しい経営環境の変化に適切に対応し、グループ企業全体の事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応や人的資本やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な企業価値の向上を実現するためには、事業の成長性と収益性を高めることが重要であると認識しています。

当社グループの中期経営計画「KFW-2026」において、事業領域の拡大と基盤強化を基本方針とし、2026年度までに、売上高420億円、営業利益25億円、営業利益率6.0%、自己資本利益率(ROE)6.0%以上を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、物価上昇や原材料及びエネルギー価格の上昇が続いており、世界情勢が不安定な中において、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような足元の環境変化に即応する短期的な課題のみならず、当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画「KFW-2026」で掲げた5つの中長期的な課題に対し、グループ一丸となって対処してまいります。

①海外事業の拡大

海外売上高の拡大のため、今まで培ったブランド力と実績を活かして新規市場開拓を続け、また、販売体制・拠点を整備し、衣料分野及び資材分野において国内市場も含めてグローバルな事業展開を推し進めてまいります。

②サステナブル商材・事業の推進

持続可能な社会の実現に向けた5つの課題への取り組みを加速させ、特に地球環境にかかわる課題については、社会・顧客のニーズに応えるべく優先的に取り組みます。また、環境配慮型素材群「マテレコ」の売上比率については2030年度に50%にまで拡大する目標達成のため、「環境負担低減」と「機能性」を両立させる素材の拡充を図り、新たな価値を創造します。

③製品事業の推進

創業以来培ってきた技術を用いた当社素材の感動を消費者に直接届けたいとの思いから、製品事業を推進してまいります。当社独自製品の付加価値を高めて収益への貢献度の向上を図ります。

④人材育成の強化とエンゲージメントの向上

社員の成長と働き甲斐を高め、社員が生き生きと最大限に能力を発揮するために、人材開発、柔軟な働き方およびDE&Iなど多面的な切り口からエンゲージメント向上に取り組んでまいります。

⑤製造環境の整備、福利厚生面の充実

社員が効率的な業務を遂行できるよう、福利厚生施設・サービスの整備をはじめとした働きやすい職場環境づくりや、DXを最大限に活用した生産体制の構築に取り組めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,430	9,233
受取手形	1,231	1,354
売掛金	6,471	6,676
有価証券	4,000	1,292
商品及び製品	1,656	1,700
仕掛品	948	960
原材料及び貯蔵品	1,985	2,128
その他	182	305
貸倒引当金	△20	△10
流動資産合計	25,885	23,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,603	13,352
減価償却累計額	△9,916	△10,116
建物及び構築物 (純額)	2,687	3,236
機械装置及び運搬具	25,116	26,305
減価償却累計額	△22,753	△23,031
機械装置及び運搬具 (純額)	2,363	3,274
土地	2,307	2,307
建設仮勘定	66	29
その他	2,768	3,088
減価償却累計額	△2,183	△2,371
その他 (純額)	584	716
有形固定資産合計	8,009	9,565
無形固定資産		
のれん	303	242
その他	1,496	2,156
無形固定資産合計	1,800	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	16,185	15,403
繰延税金資産	908	677
その他	382	410
貸倒引当金	△145	△156
投資その他の資産合計	17,331	16,334
固定資産合計	27,140	28,299
資産合計	53,026	51,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	4,792
未払法人税等	645	769
契約負債	131	65
賞与引当金	770	817
その他	2,114	2,049
流動負債合計	9,171	8,494
固定負債		
退職給付に係る負債	3,506	3,177
その他	647	380
固定負債合計	4,153	3,558
負債合計	13,324	12,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	31,998	28,319
自己株式	△3,830	△949
株主資本合計	37,458	36,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	2,739
為替換算調整勘定	93	104
退職給付に係る調整累計額	22	242
その他の包括利益累計額合計	2,100	3,086
非支配株主持分	142	142
純資産合計	39,701	39,889
負債純資産合計	53,026	51,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	39,526	41,563
売上原価	31,165	32,177
売上総利益	8,360	9,385
販売費及び一般管理費	6,179	6,882
営業利益	2,181	2,502
営業外収益		
受取利息	54	61
受取配当金	194	166
為替差益	24	2
持分法による投資利益	351	394
その他	130	107
営業外収益合計	754	732
営業外費用		
支払利息	3	6
不動産賃貸原価	24	—
貸倒引当金繰入額	58	10
その他	10	9
営業外費用合計	96	26
経常利益	2,838	3,208
特別利益		
固定資産売却益	83	1
投資有価証券売却益	954	576
関係会社清算益	711	—
投資有価証券償還益	101	—
特別利益合計	1,850	578
特別損失		
固定資産除却損	820	71
投資有価証券評価損	0	1,232
災害損失	33	3
資産除去債務履行差額	14	—
特別損失合計	868	1,308
税金等調整前当期純利益	3,820	2,478
法人税、住民税及び事業税	938	1,178
法人税等調整額	△70	△201
法人税等合計	867	977
当期純利益	2,952	1,501
非支配株主に帰属する当期純利益	18	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,934	1,500

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,952	1,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	732
為替換算調整勘定	△413	10
退職給付に係る調整額	17	220
持分法適用会社に対する持分相当額	20	21
その他の包括利益合計	45	985
包括利益	2,998	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979	2,486
非支配株主に係る包括利益	19	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,631	29,972	△3,533	35,750	1,544	507	4	2,056	130	37,937
当期変動額											
剰余金の配当			△885		△885						△885
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,934		2,934						2,934
自己株式の取得				△433	△433						△433
自己株式の処分		△44		136	91						91
利益剰余金から資本 剰余金への振替		24	△24		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						440	△413	17	44	11	56
当期変動額合計	—	△20	2,025	△297	1,707	440	△413	17	44	11	1,763
当期末残高	4,680	4,610	31,998	△3,830	37,458	1,984	93	22	2,100	142	39,701

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,680	4,610	31,998	△3,830	37,458	1,984	93	22	2,100	142	39,701
当期変動額											
剰余金の配当			△1,066		△1,066						△1,066
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,500		1,500						1,500
自己株式の取得				△1,277	△1,277						△1,277
自己株式の処分		△21		66	45						45
自己株式の消却		△4,092		4,092	—						—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		4,113	△4,113		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						754	10	220	985	0	986
当期変動額合計	—	—	△3,678	2,881	△797	754	10	220	985	0	188
当期末残高	4,680	4,610	28,319	△949	36,660	2,739	104	242	3,086	142	39,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,820	2,478
減価償却費	1,339	1,577
のれん償却額	—	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	1
持分法による投資損益 (△は益)	△351	△394
受取利息及び受取配当金	△249	△228
支払利息	3	6
固定資産除売却損益 (△は益)	737	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△954	△576
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1,232
投資有価証券償還損益 (△は益)	△101	—
関係会社清算損益 (△は益)	△711	—
売上債権の増減額 (△は増加)	270	△322
棚卸資産の増減額 (△は増加)	580	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	416	△724
その他	396	△394
小計	5,361	2,585
利息及び配当金の受取額	261	242
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△826	△1,061
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,793	1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の取得による支出	△7,000	△3,000
有価証券の償還による収入	3,500	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△214	—
投資有価証券の取得による支出	△2,735	△506
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,798	806
固定資産の取得による支出	△3,206	△3,447
固定資産の売却による収入	1,321	2
長期貸付けによる支出	—	△10
その他	△158	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,693	790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△884	△1,066
自己株式の処分による収入	49	—
自己株式の取得による支出	△433	△1,277
その他	△78	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,347	△2,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,134	△196
現金及び現金同等物の期首残高	11,565	9,430
現金及び現金同等物の期末残高	9,430	9,233

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、事業の種類別に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行い、包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

これに基づき、当社グループの報告セグメントは、「繊維事業」と「その他の事業」としております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」は、主に衣料ファブリック及び資材ファブリック並びに関連品の企画製造販売を取り扱っており、「その他の事業」は主に物流事業を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,015	511	39,526	—	39,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	1,986	2,019	△2,019	—
計	39,048	2,497	41,546	△2,019	39,526
セグメント利益	2,090	78	2,169	11	2,181
セグメント資産	47,612	6,563	54,176	△1,150	53,026
その他の項目					
減価償却費	1,290	26	1,317	—	1,317
持分法適用会社への投資額	—	4,843	4,843	—	4,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,421	70	3,491	—	3,491

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,150百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	繊維事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,063	499	41,563	—	41,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	2,012	2,044	△2,044	—
計	41,095	2,512	43,607	△2,044	41,563
セグメント利益	2,432	57	2,490	12	2,502
セグメント資産	46,128	6,965	53,094	△1,152	51,942
その他の項目					
減価償却費	1,548	25	1,574	—	1,574
のれんの償却額	60	—	60	—	60
持分法適用会社への投資額	—	5,246	5,246	—	5,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,765	41	3,807	—	3,807

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去△1,152百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	998円19銭	1,042円52銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,701	39,889
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,558	39,747
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	142	142
普通株式の発行済株式数(千株)	43,140	39,240
普通株式の自己株式数(千株)	3,510	1,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,630	38,126

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	73円42銭	38円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,934	1,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,934	1,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,973	38,970

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。